

エコマネーのコミュニティ・メディアとしての有効性の検討 ITエコマネー・システム流通実験からみたコミュニティ設計

立命館大学応用人間科学研究科
対人援助学領域
障害・行動分析クラスター

近年注目をされている地域通貨の一つであるエコマネーは、コミュニティ・メンバー間でサービスなどのやり取りする際に媒介となる私的な通貨であり、コミュニティカレンシーである。つまり、「交換価値」ではなく「使用価値」がエコマネーにより流通することを目指している。多様な交流、共同性や地域性を満たしつつ、人間関係のやり取りの基本である交換（交流）を紡ぎ出すメディアとして期待されている。エコマネーは、互酬という関係の中から、これらの活動を活発にする事によって、コミュニティの活性化また再生を目指し、現在約130地域で導入済みであり、準備中は50地域に広がっていると言われる。エコマネー提唱者の加藤は、エコマネーは単なる手段としてではなく、新しい協働型の社会を創るため各地で自由に発展できるような、真の意味での「持続可能な社会」を構築することにあるとしている。

そして、その有効性を示す定性的な事例は取り上げられているが、実験的に検討されることはなかった。

そこで本論文では、対人援助という文脈からエコマネー・システムの実験的試みと、成功例として取り上げられることが多い実践コミュニティへのフィールドワークから、地域通貨エコマネーの循環するコミュニティ設計の検証を行うことにした。

具体的には新しく立ち上げたコミュニティにおいて、可視的な地域通貨エコマネーの流通試行実験を行うことにした。なお、この新たに創ったコミュニティは地理的範囲が限定されている地域共同コミュニティではなくバーチャルコミュニティである。当該コミュニティでは、障害をもつ人やその家族に対しての支援と、参加メンバー間でのセイフティ・ネットを主な目的として参加メンバーを募り、「知縁・助縁ネット」とした。Web上にホームページを作成し「ITエコマネー・システム」を利用した電子取引で試みた。今回のエコマネー試行実験では残念ながら、当該コミュニティの取り組みを活性化に導くこと、エコマネー本来のセイフティ・ネットとしての活性化や継続維持は見られなかった。しかし、その経過からは、有用な情報や課題がある程度引き出せた。

バーチャルコミュニティの形成過程で導入したエコマネー・システムのIT化は、行動を有効に強化するための、交流の直後にタンジブルな結果を随伴させることに有効ではないかと考えられる。メンバー間のやり取りの一つ一つを「IT家計簿」という形で自動的に記帳し、累積記録を残した。記録行数が増えるという数量的な期待と具体的な交流内容が記帳されていくことで、自己理解や自己開示あるいは自己実現など、交流の質の変化からエコマネーの有効性や効果測定を検討した。これらの試みから地域通貨発行量や流通量だけがコミュニティの活性化指標としてはいえないと考えられる。一方、IT化された家計簿に記された交流記録は、自分の行動レパートリーを言語化する事ができ、多様な行動機会への「気づき」や「インセンティブ」につながる事が捉えられた。また、ITエコマネーの実践地域である姫路市「千姫プロジェクト」に隊員として参加したことで、地域通貨エコマネーの循環するコミュニティデザインを検討することができ、当該エコマネー実践コミュニティの形成プロセスの課題も考察することができた。フィールド・ワークから見てきたことは、コミュニティは自発的であるために、その成功は、メンバー各々の心をつかみ取り、有用性や価値や活気を生み出すことができるか否かである。

本論文の当該コミュニティが、友人同士のネットワーク以上の存在に発展しなかったこ

とは、十分な数の参加者を引きつけることが出来なかったこと、つまりコミュニティを維持できるだけの活力が不足していたといえる。コミュニティはチームをはじめとする他の構造と異なり、活力のもととなる相互交流を自ら誘発することが大切である。例えば、木陰や花壇、陽の当たる場所があると、人はそこに集まる。このように、人間関係やイベントを上手く構成することが相互交流を促しコミュニティに活気をもたらす要因になったであろう。また、本論文における実践コミュニティでのエコマネー・システムの試みは、コンピューターを介したコミュニケーション CMC (Computer Mediated Communication) のみで、相手の顔や環境などが見えにくい文字コミュニケーションが中心であった。今回の試行実験では、地域的な問題からフェイス・トゥ・フェイスの機会をつくることができなかった。画像や音声情報による IT 活用がうまくできなかったことは、実験結果に影響を与えた要因といえるだろう。相手の表情や声のトーンなどのノン・バーバルな文脈情報がコミュニケーションで果たす役割の重要性が示唆されたと考えられる。

人と人が文脈を共有し、相互交流し、助け合い学び合い、成長していく関係を構築できて、はじめてコミュニティの価値が生まれる。フェイス・トゥ・フェイスの関わり合いを失わずに、距離や時間を超えたコミュニティをいかに構築していくか、この視点は地域通貨エコマネーにも通ずるところがあった。杉山・島宗・佐藤・マロット・マロット(2000)らは、人間の生存と生物の幸福に、人間を導くための「目的試行システムデザイン」の必要性を述べている。目的を達成するためには、目的を言語化し、その目的を達成するためのシステムを意識的にデザインし、それらの資源を使うためのルールが必要である。そしてそのルールを守ることを保証するような「随伴性」も必要であるという。本論文のフィールド・ワーク結果とエコマネー・システムの実験的試み(行動エコマネーと関係エコマネー)から、この目的試行デザインの可能性が伺えるのではないだろうか。

大きな課題としては、バーチャルマネーに対する嫌悪感と、善意やボランティア活動などのように測りがたいものを測ることに対しての嫌悪感をいかに払拭できるかであろう。